

職場の民主化部会

西田 昭司

教職員のブラックな「働かせ方」の背景にあるもの

「働き方」緊急アンケートからは
悲痛な叫びが

都教組が行った「働き方」緊急アンケートの自由意見欄からは、教職員の悲痛な叫びが聞こえてきます。「子どもと向かい合う時間、授業の準備等にかける時間が確保できない」、「やってもやっても次々に仕事が増えてくる。しかもほとんど子どもに直接かわからない事務仕事のようなものばかり」、「休日出勤しないように、平日二十二時まで仕事をする日々。命を削っていると感じている」、「子育て中。お迎えなどで結局空き時間が少ない。仕事は持ち帰り、夜子どもが寝てから取り掛かり、睡眠時間は毎日三〜四時間」。

こんな状態になったのには理由がある
私が現役の時、組合の文書を隣の小学校へ午後六時〜七時頃届けることが良くあり、警備員さんに預けました。しか

し、二〇〇〇年頃から、残っている教職員が急速に増え、五年くらい経つとほとんどの教職員が残っているようになりました。この間に何があったのでしょうか。

一九九八年に職員会議が補助機関化。一九九九年四月に石原慎太郎都知事が誕生。都の教育目標から、憲法・教育基本法・子どもの権利条約を削除、各地教委も追随。「心の東京革命」施策が行われ、道徳地区公開講座が始まります。

一方、学習指導要領改訂で学校は翻弄され、ますます多忙化。副校長、主幹教諭などの職務階層制度と成績主義賃金制度の導入によって、学校運営に修正を加えるのが難しくなりました。

二〇〇六年に教育基本法改悪。教育振興基本計画や教育再生実行会議により、国や大企業のために役立つ人間作り、「学力」向上へと大きく舵を切り、学力テスト・道徳教科化・小学校英語等々、

多忙化の原因を作っています。学級定数減や教職員定数増も進ませず、ひどい「働かせ方」をする背景に、教育行政の構造的問題があるのです。

自由に意見が言えて、自由に教育実践が行える職場へ

多忙化の中でも、言うべきことは言い、少しでも改善へつなげる必要があります。71年前、日本の教育を正していくために出された文書の一部を二つ紹介します。ぜひ、利用してもらえたらと思います。

米国第一次教育使節団報告書「教師の最善の能力は自由な空気の中においてのみ十分に現わされる。この空気を作り出すことが行政官の仕事なのであって、その反対の空気をつくることではない」

新教育指針（文部省）「学校の経営において、校長や二三の職員のみひとりぎめで事を運ばないこと、すべての職員がこれに参加して、自由に十分に意見を述べ協議した上で事をさめること、そして全職員がこの共同の決定にしたがい、各々の受け持つべき責任を進んで果たすこと。これが民主的なやり方である」

（共同研究者）